

令和4年8月7日

大津町議会議長 桐原 則雄 様

大津町議会議員 時松 智弘 ⑩

## 自 己 研 修 成 果 報 告 書

大津町議会議員の自己研修に関する実施要綱第4条により、先に実施した研修について、次のとおり成果を報告します。

### 記

1. 研修日時  
令和4年8月4日(木)～令和4年8月5日(金)
2. 研修先
  - (1) 静岡県駿東郡小山町 小山町役場
  - (2) 陸上自衛隊 富士駐屯地
  - (3) 静岡県御殿場市 御殿場市役所
3. 研修目的
  - (1) 噴火災害対応事業について
  - (2) 中山間地域のコミュニティオンデマンドバスの運用について
  - (3) フィルムコミッション事業の取り組みについて
4. 成果(具体的に)  
別紙参照

## 自己研修成果概要

## 1. 全般

8月4日早朝より熊本空港を出発、静岡県駿東郡小山町役場及びフィルムファクトリーにて「噴火災害対応事業について」「中山間地域のコミュニティオンデマンドバスの運用について」「フィルムコミッション事業の取り組みについて」同町地域振興課、危機管理局、NPO法人小山町フィルムコミッション事務局より説明を受け研修した。

また5日朝より陸上自衛隊富士駐屯地特科教導隊、富士教導団、富士学校各最上級曹長を表敬し同駐屯地の災害時の体制を確認し、官民連携の要領について研修・意見交換を実施した。

5日昼より御殿場市役所にて同市魅力発信課、危機管理課より小山町の取り組みとの連携要領や相違のある部分について情報交換及び懇談等を行った。

今回の研修に際し、渡辺悦郎小山町議、中島宏明御殿場市議、また各自治体の防災、地域振興担当者の知己を得ることが出来、今後一層の連携が図れるものと思料する。5日夕、羽田空港より帰路についた。

## 2. 研修の概要

静岡県駿東郡小山町は人口約一万八千人の都市で、大津町と比較すれば約半分の人口であるが、富士山方向へなだらかな傾斜が続き林業や農業集落が市街地のほかに点在をし、町内に単線であるJR御殿場線の駅を二カ所有している他、富士スピードウェイと付帯施設を有するモータースポーツ振興、かつてコミュニティバスを運行していたが利便性が低く、改善が必要だった点、近傍に大規模噴火が想定される火山を有する等、地勢的に類似する点が多い。

## (1) 噴火災害対応事業について

- ア 小山町における富士山噴火災害時の災害見積もりについて
- イ その際の避難者誘導の計画と要領について
- ウ 避難所及び福祉避難所の運営主体について（地域の代表等）
- エ 避難行動要支援者名簿の整備進捗状況について
- オ 自衛隊部隊との連携について（平時の関係構築・非常時の連絡体制）
- カ 広域噴火災害での近隣市町村との連携について（避難者の受け入れ）
- キ 住民への警報、指示の伝達要領は（防災無線や個別受信機等の整備状況）
- ク 避難訓練の実施状況と対応すべき喫緊の課題について

## (2) 中山間地域のコミュニティオンデマンドバスの運用について

- ア 令和3年度財源と収支及び利用者数の状況については
- イ 住民に対しての利用アンケート調査等の状況については
- ウ ごみステーションをオンデマンドバスの停留所にした理由は
- エ ドライバーの確保はどのようにしているか。また給与・待遇は
- オ 町外への移動に対するニーズは
- カ 交通結節点（駿河小山駅や他の交通機関との連携）での乗り換え利便性は
- キ 広報はどのようにしているか。観光との連携は

(3) フィルムコミッション事業の取り組みについて

- ア 反響と多事業への波及効果は（観光、知名度向上、経済波及、移住促進）
- イ 施設利用や撮影場所提供での問題点や改善点または好評だった事象は
- ウ 海外からの要望もあるのか。
- エ 今後の課題と展望（コロナ禍・テレビ・映画離れへの対応・ネット）は

3. 特筆すべき事項について（小山町）

(1) 噴火災害対応事業について

噴火災害には溶岩流、火砕流、融雪型火山泥流、噴石、降灰、土石流の各災害が発生すると見積もっており、特に降灰は50cm以上の堆積があり車両による避難行動を阻害するほか、高台を除き逐次流入する溶岩流が生命に関わる被害を生むと想定している。

避難行動の指針は、噴火口に近い地域から車両により迅速に、その後噴火口からの距離に応じ段階的に避難する地域ごと一時避難所に集合し、県が示す伊豆方向へと避難する計画となっている。

避難所の運営主体は県防災計画及び小山町の計画にある通りコミュニティが運営主体となっており、避難所の運営訓練も指定避難場所毎行政区が実施をしている。

避難行動要支援者名簿はすでに作成済みで逐次更新を行っている。

自衛隊との連携は、板妻駐屯地第34普通科連隊と関係構築を行っており指揮官のみならず主要な連隊幹部自衛官と携帯電話等で連絡を行える状態になっている。

御殿場市と密接な連絡調整を行える体制にあるが、県境を越えた隣接自治体である神奈川県山北町や南足柄市との連携は出来ていない。また伊豆方面の自治体と具体的な避難の調整が不十分で、これは小山町が起因する事ではなく静岡県が具体的な避難行動の方針を決めきれていない為の不備である。

戸別受信機は全世帯に配備されている。財源は防衛省と聞いた。

訓練上の喫緊の課題として、静岡県と山梨県が策定している新たな富士山噴火災害への対策会議「富士山火山広域避難計画検討委員会」の指針が不明確であるため、前述した「噴火口に近い地域から車両により迅速に、その後噴火口からの距離に応じ段階的に避難する地域ごと一時避難所に集合し、県が示す伊豆方向へと避難する」の大前提が覆されるような意見が出ている等災害が激甚になると想定されている地域と各県行政に齟齬があるところが課題となっている。

(2) 中山間地域のコミュニティオンデマンドバスの運用について

電源立地補助金を活用するほか、町内での利用は一律300円、町外への利用は500円を徴収している。

しかし収支は赤字となっており年間約7千万の赤字を計上しており町の一般財源で補填をしている状況。しかし町内にはタクシー事業者もなく、富士急行バスの運行も本数が少なく、またJR御殿場線も根本的な交通対策とはなっていない現状からコミュニティバスが交通弱者の重要な足となっている。

以前は無料運行であったが利用者の減少等により主な利用者である学生と高齢者に徹底したヒアリングを行い運行形態、ニーズを確定させた。

「予約に応じ好きな場所に好きに移動できる」事を指針とし、しかしドアツードアではなくごみステーションを停留所に指定することで配車計画や管理を効率化しており、駿河小山駅、足柄駅への利用者が多い。

つまりは少し不便なタクシーという位置付けを町民に浸透させ、アプリによる予約を基礎とし乗り合わせが発生するよう調整、また週ごとアルゴリズムを分析し効率的な運用となっている。また観光との両立の観点からWiFiが車内に備わっており、委託先の富士急行社員が運転をしている。

### (3) フィルムコミッション事業の取り組みについて

小山町は都心から高速で50分強という距離的要件と富士山や富士スピードウェイ、未活用公共施設や民間施設を活用し町全体が撮影のスタジオとして捉え、映画会社やテレビの制作会社、雑誌編集局と密接に情報交換を行いニーズに沿った撮影等の環境を作っている。

本事業の最大の目的は小山町を含む近隣市町の観光PRと商工業者の活性化を目指しており、長期撮影ともなれば食事、宿泊や撮影の為の備品購入等の波及効果がありコロナ禍においても約5千万円の経済効果がある。北九州市のフィルムコミッションは3億5千万の波及が出た年度もあり、小山町のフィルムコミッションは年間1億の単独収益を目指している。

作品等は著作権によりすべて紹介は出来ないがテレビドラマ「相棒」シリーズや集英社雑誌グラビア、CMやミュージックプロモーション等年間100本以上の使用実績がある。

好評を得ている点はあらかじめ多様な撮影シーンに応じたセットを仮設置しており、短時間で24時間問わず撮影できる体制を創る、ロケーションハンティングのマッチングを上げる為、近隣市町に速やかな情報提供を行えるよう地域の景況を把握しておくこと、利用者の急な要望に応えられる外食業者や宿泊業者との連携が上げられる。

海外からの撮影要望はコロナ以前から少なく、今後もPRを続けるとのことだが、国内の利用者で十分賄える状況でもあると説明があった。

コロナ禍・テレビ・映画離れの影響はあるもの、今後もネット動画や各種媒体がある、BS・CSなどの放送形態の多様化から業界は慢性的に人手不足となっており先細りはないとの見通しで「撮影に困ったら小山町FCに相談しろ」という評価もいただいているとのことだった。

## 4. 陸上自衛隊と防災の連携について

小山町の説明によれば静岡県全体の担当部隊は御殿場市板妻に所在する板妻駐屯地第34普通科連隊が担うとの事である。しかし富士噴火災害や南海トラフ巨大地震の発生も見積もられる中、御殿場市及び小山町に所在する富士教導団の隷下部隊である普通科教導連隊、特科教導隊、戦車教導隊等の各部隊が2次派遣部隊として活動するとされている。

今回は小山町に所在する特科教導隊及び富士教導団本部を表敬訪問し、各部隊の災害派遣への対応と準備状況、部隊の活動等の説明を受けた。

また、富士教導団最先任上級曹長、山口正明氏より自衛隊の活動への日頃の理解促進や広報活動に対し当方へメダルを授与された。

その後富士学校最先任上級曹長に表敬、駐屯地内売店において菊池郡市出身隊員との懇談を実施し、故郷を遠く離れ勤務する自衛官を激励した。

## 5. 御殿場市役所における意見交換

御殿場市役所においては小山町で説明を受けた3事業についてどのような連携や対策を行っているか情報交換及び懇談を行った。その際に確認した相違や連携は以下のとおりである。

### (1) 噴火災害対応事業について

噴火災害には溶岩流、火砕流、融雪型火山泥流、噴石、降灰、土石流の各災害が発生すると見積もっており、溶岩流については市内に多く所在する風穴等の溶岩跡から甚大な被害が生じると考えている。伊豆方面の自治体と具体的な避難の調整がここも不十分で、静岡県が具体的な避難行動の方針不備が原因である。

戸別受信機は全世帯に貸与されている。財源は同じく防衛省。

小山町では例示が無かったが、過去に静岡県が策定した避難所運営マニュアルをたたき台とした御殿場市避難所運営マニュアルが整備されており、各避難所単位でコミュニティによる運営が確立している。

### (2) コミュニティバスの運用をしない理由について

御殿場市にも交通の便が悪い地域があり、コミュニティバスを運行してもらいたい旨住民から要望が上がっている。しかし、市内に多くのタクシー事業者が存在する事、富士急行バス会社への閑散路線維持への補助金を、限度額を定めて交付している事、民業圧迫ととらえられかねないなどの理由から要件に応じ申請があった世帯に対しタクシー補助券を令和3年度は一件一万円/年、令和4年度は一件二万円/年補助をしている。(予算・一般財源2千万円)

昨年度は申請件数が見積もりより下回っていることから、コミュニティバスを運行するよりは費用対効果が高いと判断している。

JR御殿場線の利用促進と連携も鍵となるとの説明だった。

### (3) フィルムコミッション事業の取り組みについて

小山町フィルムコミッションと更なる連携をしていくとの事。視聴者は目が肥えていく事から常に先進的な取り組みを進め、飽きを来させない環境提供に努めるとの事。地元への経済効果は大変大きく、インバウンド頼みにしない対策の一つとして市長も意欲を持っていると伺った。

## 6. 研修の総括

今回の研修において、小山町、御殿場市の取り組みについて大変勉強となり、今後の町政への提案や質疑・質問におおいに役立つものとする。

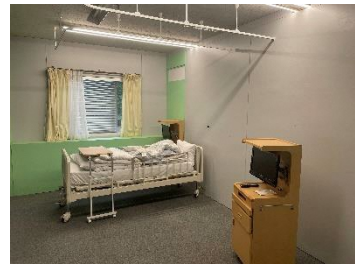
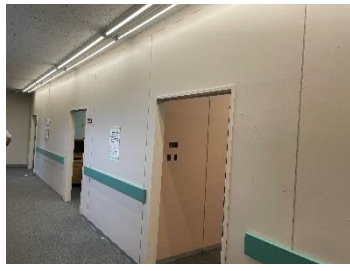
防災、地域公共交通、地域振興の実践的な取り組みを現地にて体感することが出来、貴重な資料、見識を得た。

かかる実践的な研修に際し、貴重な町税を使わせて頂いていることに思いを致し深い見識と根拠に基づいた資料の作成によって整理し、町民の皆様にお示しすることでその負託に応えていきたい。

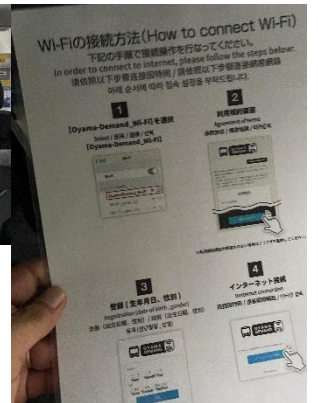
結びに、今回の研修に係り、大津町、小山町各議会事務局に御支援を頂き、また小山町及び御殿場市の担当者各位、陸上自衛隊、渡辺小山町議、中島御殿場市議に御教示頂いたことに感謝申し上げます。

## 研修時の写真等

### 小山フィルムファクトリー関連



### 小山町役場での研修関連（防災・地域公共交通）、オンデマンドバスの利用体験



### 陸上自衛隊表敬関連



### 御殿場市役所での地域公共交通などの意見交換、J R御殿場線研修関連

